

薬事委員会記録

日 時：平成 26 年 12 月 4 日(木) 16 時 00 分

場 所：医学部 1 階 小会議室

出席者：伊藤、諏訪、木村(暁)、森田、村瀬、豊木、中山、川瀬、棚橋、安田(満)、市川、木村(豪)、田中、杉山、久保田、兼村、荒木、吉田、竹中、玉井、生熊、岡安、安田(浩)、小森、西垣(美)

代理出席者：中村〔1 内〕、宮川〔整形〕

委任状提出：畠山、白上、富松、酒々井

欠席者：西垣(和)、山口、加納、長瀬、紀ノ定、堀川、折居

記録の承認

平成 26 年 9 月 25 日開催の薬事委員会の記録を承認した。

協議事項

1. 医薬品の採用について

7 品目（フルティフォーム 125 エアゾール 56 吸入用、テネリア錠 20mg、アロキシ点滴静注バッグ 0.75mg50mL、オレンシア点滴静注用 250mg、カロナール細粒 50%、エディロールカプセル 0.75μg、カルタン OD 錠 500mg）の採用を承認した。

2. 医薬品の継続試用について

5 品目（コンプラビン配合錠、ザイティガ錠 250mg、ザルティア錠 5mg、ナイキサン錠 100mg、アネメトロ点滴静注液 500mg）の継続試用を承認した。

3. 医薬品の新規試用について

8 品目（ミレーナ 52mg、ボナロン経口ゼリー35mg、オイパロミン 300 注 50mL・同 100mL、アイリーア硝子体内注射液 40mg/mL、イクスタンジカプセル 40mg、タペンタ錠 25mg、エルカルチン FF 静注 1000mg）について、申請診療科および薬剤部より説明された後、新規試用の承認可否について投票を実施した。その結果、原案通り全て承認された。

4. 医薬品の採用中止について

8 品目（コバシル錠 4mg、腭外分泌機能検査用 PFD 内服液 500mg、ボナロン錠 35mg、デュロテップ MT パッチ 4.2mg、ピバレフリン点眼液 0.04%、オムニパーク 300 注 50mL・同 100mL、ニドラン注射用 25mg）の採用中止を承認した。

報告事項

1. 院外採用医薬品に関する薬事委員会 WG からの報告

①医薬品の院外採用について

9 品目（ジオトリフ錠 20mg・同 30mg、アノーロエリプタ 7 吸入用、リオナ錠 250mg、グラナテック点眼液 0.4%、タブコム配合点眼液、ベルソムラ錠 15mg・同 20mg、タペンタ錠 25mg）の院外採用が報告された。

②医薬品の院外採用中止について

3 品目（ソメリン錠 10mg、フルタイド 100 ロタディスク・同 200 ロタディスク）とイソバイドシロップ 70%とユベラ軟膏の計量包装品の院外採用中止が報告された。

③同一成分で複数銘柄が採用されている院外採用医薬品の見直し

過去 1 年間の使用実績に差がある 30 組について、処方量の少ない品目を採用中止とし、汎用されている品目のみを採用することが報告された。

2. 採用変更医薬品について

ワンアルファ錠 0.25 μ g への採用変更が報告された。

3. 製剤変更医薬品について

5 品目（レルベア 100 エリプタ 30 吸入用、レルベア 200 エリプタ 30 吸入用、フルティフ
ォーム 50 エアゾール 120 吸入用・同 125 エアゾール 120 吸入用、マスキュレート静注用
10mg）の製剤変更が報告された。

4. 緊急購入医薬品の登録について

15 品目（ジャカビ錠 5mg、スンベプラカプセル 100mg、ダクルインザ錠 60mg、テビケイ
錠 50mg、アレセンサカプセル 20mg・同 40mg、ルセフィ錠 2.5mg、ビンダケルカプセル
20mg、ダクチル錠 50mg、パルギン錠 1mg、エストリール膣錠 0.5mg、アミカシン硫酸塩
注射用 200mg「日医工」、オブジーゴ点滴静注 20mg・同 100mg、メソトレキセート点滴静
注液 1000mg）の緊急購入の登録が報告された。

その他

1. 新規採用ワクチンについて

スクエアキッズ皮下注シリンジの新規採用が報告された。

2. 外用剤処方の投与部位記載不備について

特定共同指導で指摘のあった外用剤処方の投与部位記載不備について、具体例を示し
た上で、外用剤処方時には必ず投与部位についても入力するよう依頼した。

3. 向精神薬等のオーダー時の投与制限について

30 日間の投与制限のある向精神薬については年末年始であっても 30 日以上の投与は保険
上認められていないが、当院では「年末年始のため」というコメントを入力すれば 30 日
以上の投与が可能となっており、そのための調剤薬局からの疑義照会が発生しているため、
早急なシステム改善が必要であるとの依頼があった。

次回薬事委員会の開催日時は、平成 27 年 3 月 5 日(木)とした。